



島根県報

平成30年3月30日（金）

号外第58号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【規 則】

医療法施行細則の一部を改正する規則

（医療政策課） 2

公布された条例等のあらまし

◇医療法施行細則の一部を改正する規則（規則第56号）

1 規則の概要

- (1) 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う様式の整備（第15号様式・第28号様式の2・第28号様式の4・第29号様式・第35号様式・第36号様式・第52号様式・第53号様式関係）
- (2) その他規定及び様式の整備

2 施行期日

平成30年4月1日から施行することとした。

規**則**

医療法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成30年3月30日

島根県知事 溝 口 善兵衛

島根県規則第56号

医療法施行細則の一部を改正する規則

医療法施行細則（昭和24年島根県規則第32号）の一部を次のように改正する。

第2条中「又は助産所」を「、助産所又は医療法人」に改める。

第3条第1項第15号中「法第16条ただし書の病院医師宿直免除許可の申請書」を「省令第9条の15の2の規定による病院医師宿直免除の申請書」に改める。

第3条第1項第33号の次に次の2号を加える。

(33)の2 法第56条の6の規定による医療法人清算人就任届 第33号様式の2

(33)の3 法第56条の11の規定による医療法人清算結了届 第33号様式の3

第3条第1項に次の14号を加える。

(40) 法第70条の2第1項の規定による地域医療連携推進法人認定の申請書 第40号様式

(41) 法第70条の8第3項の規定による地域医療連携推進法人による病院等の開設又は介護事業等に係る施設若しくは事業所の開設若しくは管理に係る確認の申請書 第41号様式

(42) 法第70条の14において読み替えて準用する法第52条第1項の規定による地域医療連携推進法人決算届 第42号様式

(43) 法第70条の15において読み替えて準用する法第55条第6項の規定による地域医療連携推進法人解散認可の申請書 第43号様式

(44) 法第70条の15において読み替えて準用する法第55条第8項の規定による地域医療連携推進法人解散届 第44号様式

(45) 法第70条の15において読み替えて準用する法第56条の6の規定による地域医療連携推進法人清算人就任届 第45号様式

(46) 法第70条の15において読み替えて準用する法第56条の11の規定による地域医療連携推進法人清算結了届 第46号様式

(47) 法第70条の18第1項において読み替えて準用する法第54条の9第3項の規定による地域医療連携推進法人定款変更認可の申請書 第47号様式

(48) 法第70条の18第1項において読み替えて準用する法第54条の9第5項の規定による地域医療連携推進法人定款変更届 第48号様式

(49) 法第70条の19第1項の規定による地域医療連携推進法人の代表理事の選定認可の申請書 第49号様式

(50) 法第70条の19第1項の規定による地域医療連携推進法人の代表理事の解職認可の申請書 第50号様式

- (6) 法第70条の21第2項第2号の規定による地域医療連携推進法人医療連携推進認定取消しの申請書 第51号様式
 (7) 省令附則第51条及び第52条第1項の規定による病院病床転換届 第52号様式
 (8) 省令附則第53条、第54条又は第55条の規定による療養病床等に関する経過措置の適用に係る届 第53号様式
 第1号様式中「しゃへい」を「遮蔽」に、「第21条第1項第1号」を「第21条第1号」に改める。
 第2号様式の2中

「

3 診 療 科 名	
-----------	--

4 開設者が医師又は歯科医師以外の場合

開 設 の 目 的	
維 持 の 方 法	

5 開設者が医師又は歯科医師の場合

現に開設している病院 又は診療所の名称	
現に管理している病院 又は診療所の名称	
現に勤務している病院 又は診療所の名称	
同時に2以上の病院又 は診療所を開設しよう とするときは、その名称	

」

を

「

3 診 療 科 名	
4 開 設 の 目 的	
5 維 持 の 方 法	

」

に、「しゃへい」を「遮蔽」に改め、同様式備考中「、医師又は歯科医師であるときは免許証の写しを」を削る。

第3号様式備考中「、医師又は歯科医師であるときは免許証の写しを」を削る。

第4号様式備考1中「第1条第1項第9号若しくは第11号から第14号の2」を「第1条の14第1項第9号若しくは第11号から第14号」に改める。

第6号様式中「しゃへい」を「遮蔽」に改める。

第15号様式を次のように改める。

第15号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

管理者住所

管理者氏名

㊟

病院医師宿直免除申請書

医療法施行規則第9条の15の2の規定により病院に医師を宿直させないことについて次のとおり申請します。

病 院 の 名 称							
開 設 の 場 所							
電 話 番 号							
診 療 科 目							
病 床 数		一般	療養	精神	結核	感染症	合計
		床	床	床	床	床	床
病院に医師を宿直させない理由							
医師が速やかに診療を行える体制の確保状況について	連 絡 体 制						
	連絡を受ける医師の場所						
	医師が適切な診療が行える状態の確保の有無	有 ・ 無					

(注) 1 病院の所在地及び宿直医師の業務をする医師の住居を示した図面を添付すること。

2 「医師が適切な診療が行える状態の確保の有無」について「有」とした場合には、当該事項が確認できる医療機関内の規程や内規等を添付すること。

第19号様式中「しゃへい) 」を「遮蔽) 」に、「しゃへい物」を「遮蔽物」に改める。

第20号様式及び第20号様式の2中「しゃへい物」を「遮蔽物」に改める。

第21号様式中「しゃへい能力) 」を「遮蔽能力) 」に、「しゃへい物」を「遮蔽物」に改める。

第22号様式中「しゃへい物」を「遮蔽物」に改める。

第22号様式の2中「第24条第5項及び第6項) 」を「第27条第3項) 」に改める。

第22号様式の3から第23号様式の2までの規定中「しゃへい物) 」を「遮蔽物) 」に改める。

第28号様式の添付書類の7中「又は介護老人保健施設) 」を「、介護老人保健施設又は介護医療院) 」に改め、同様式の添付書類の13中「老人保健施設) 」を「介護老人保健施設、介護医療院) 」に改める。

第28号様式の2中「又は老人保健施設) 」を「、介護老人保健施設又は介護医療院) 」に改める。

第28号様式の4中「老人保健施設) 」を「介護老人保健施設、介護医療院) 」に、「又は老人保健施設) 」を「、介護老人保健施設又は介護医療院) 」に改める。

第29号様式の添付書類中「又は介護老人保健施設) 」を「、介護老人保健施設又は介護医療院) 」に改め、同様式の(注)1中「及び医薬品等の調達方法、) 」を「、医薬品等の調達方法及び) 」に改める。

第33号様式の次に次の2様式を加える。

第33号様式の2 (第3条関係)

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地

医療法人の名称

清算人氏名 ㊟

医療法人清算人就任届

下記のとおり医療法人 の清算人が就任したので、医療法第56条の6の規定により届け出ます。

記

1 清算人の住所及び氏名

2 登記年月日

添付書類

1 登記事項証明書

2 清算人の就任承諾書、履歴書及び印鑑証明書

第33号様式の3 (第3条関係)

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地

医療法人の名称

清算人氏名

㊞

医療法人清算終了届

下記のとおり 年 月 日に清算を結了したので、医療法第56条の11の規定により届け出ます。

記

1 解散時の資産総額

2 解散及び清算諸費

- (1) 解散事務費
- (2) 借入金の返済
- (3) 未払金の清算
- (4) その他

3 残余財産の処分の概要

- (1) 残余財産の総額
- (2) 残余財産の処分の方法

添付書類

登記事項証明書

第35号様式の添付書類の9中「又は介護老人保健施設」を「、介護老人保健施設又は介護医療院」に改める。

第36号様式の添付書類の3中「新設分割計画」を「新設分割契約書」に改め、同様式の添付書類の9中「又は介護老人保健施設」を「、介護老人保健施設又は介護医療院」に改める。

第39号様式の2の次に次の14様式を加える。

第40号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地

法人名

代表者氏名

㊟

地域医療連携推進法人認定申請書

医療法第70条の2第1項、医療法施行令第5条の15及び医療法施行規則第39条の4の規定により申請します。

記

- 1 一般社団法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 医療連携推進業務の内容

(注) 「4 医療連携推進業務の内容」については、実施する予定の業務ごとにその内容を簡潔に記載すること。

添付書類

- 1 医療連携推進方針
- 2 理事及び監事の氏名、生年月日及び住所等を記載した書類
- 3 医療法第70条の3第1項各号に掲げる基準に適合することを証する書類
- 4 医療法第70条の4第1号イからニまでのいずれにも該当しないことを証する書類
- 5 医療法第70条の4第2号及び第3号のいずれにも該当しないことを証する書類
- 6 表明・確約書（法人社員用）
- 7 表明・確約書（個人社員・理事・監事用）
- 8 登記事項証明書
- 9 定款

第41号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地
地域医療連携推進法人の名称
代表者氏名 ㊟

地域医療連携推進法人による病院等の開設又は介護事業等に係る施設若しくは事業所の開設若しくは管理に係る確認申請書

病院等を開設し、又は介護事業等に係る施設若しくは事業所を開設し、若しくは管理することについて、あらかじめ医療連携推進業務の実施に支障がないことの確認を受けたいので、医療法第70条の8第3項の規定により申請します。

記

開設しようとする病院等又は開設し、若しくは管理しようとする介護事業等に係る施設若しくは事業所の名称及び所在地

添付書類

開設しようとする病院等又は開設し、若しくは管理しようとする介護事業等に係る施設若しくは事業所の開設許可申請に要する書類

第42号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地

地域医療連携推進法人の名称

代表者氏名

㊞

地域医療連携推進法人決算届

年 月 日から 年 月 日までの決算を終了しましたので、医療法第70条の14において読み替えて準用する同法第52条第1項の規定により届け出ます。

添付書類

- 1 事業報告書
- 2 貸借対照表
- 3 損益計算書
- 4 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記
- 5 純資産変動計算書
- 6 財産目録
- 7 有形固定資産等明細表
- 8 引当金明細表
- 9 純資産増減計算内訳表
- 10 監事の監査報告書
- 11 関係事業者との取引の状況に関する報告書
- 12 医療法第51条第2項の医療法人にあつては、公認会計士等の監査報告書
- 13 医療法第70条第2項第3号に規定する支援の状況に関する年度報告書
- 14 医療法第70条の8第2項に規定する出資の状況に関する年度報告書

第43号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地

地域医療連携推進法人の名称

代表者氏名

㊞

地域医療連携推進法人解散認可申請書

下記の事由により地域医療連携推進法人を解散したいので、医療法第70条の15において読み替えて準用する同法第55条第6項及び医療法施行規則第39条の23の規定により申請します。

記

解散事由

添付書類

- 1 理由書
- 2 医療法及び定款又は寄附行為に定められた解散に関する手続を経たことを証する書類
- 3 財産目録及び貸借対照表
- 4 残余財産の処分に関する事項を記載した書類
- 5 清算人の就任承諾書、履歴書及び印鑑証明書

第44号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地
地域医療連携推進法人の名称
清算人氏名 ⑩

地域医療連携推進法人解散届

医療法第70条の15において読み替えて準用する同法第55条第1項第1号（第5号）に掲げる事由により 年
月 日をもって地域医療連携推進法人を解散したので、同法第70条の15において読み替えて準用する同法第55条
第8項の規定により届け出ます。

添付書類

- 1 理由書
- 2 医療法及び定款又は寄附行為に定められた解散に関する手続を経たことを証する書類
- 3 財産目録及び貸借対照表
- 4 残余財産の処分に関する事項を記載した書類
- 5 解散及び清算人就任の登記事項証明書
- 6 清算人の就任承諾書、履歴書及び印鑑証明書

第45号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地
地域医療連携推進法人の名称
清算人氏名 ㊟

地域医療連携推進法人清算人就任届

下記のとおり地域医療連携推進法人 の清算人が就任したので、医療法第70条の15において読み替えて準用する同法第56条の6の規定により届け出ます。

記

- 1 清算人の住所及び氏名
- 2 登記年月日

添付書類

- 1 登記事項証明書
- 2 清算人の就任承諾書、履歴書及び印鑑証明書

第46号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地
地域医療連携推進法人の名称
清算人氏名 ㊟

地域医療連携推進法人清算終了届

下記のとおり 年 月 日に清算を結了したので、医療法第70条の15において読み替えて準用する同法第56条の11の規定により届け出ます。

記

- 1 解散時の資産総額
- 2 解散及び清算諸費
 - (1) 解散事務費
 - (2) 借入金の返済
 - (3) 未払金の清算
 - (4) その他
- 3 残余財産の処分の概要
 - (1) 残余財産の総額
 - (2) 残余財産の処分の方法

添付書類

登記事項証明書

第47号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地
地域医療連携推進法人の名称
代表者氏名 ④

地域医療連携推進法人定款変更認可申請書

本法人の定款の一部を変更したいので、医療法第70条の18第1項において読み替えて準用する同法第54条の9第3項及び医療法施行規則第39条の24の規定により申請します。

添付書類

- 1 定款変更の内容（新旧対照表）及びその事由を記載した書類
 - 2 定款に定められた変更に関する手続を経たことを証する書類
- A 定款の変更が、当該地域医療連携推進法人が新たに病院、医療法第39条第1項に規定する診療所、介護老人保健施設又は介護医療院を開設しようとする場合に係るものであるときは、上記1及び2並びに次の書類を添付すること。
- 3 当該地域医療連携推進法人の開設しようとする病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の診療科目、従業員の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類並びに当該施設に関する図面
 - 4 開設しようとする病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の管理者となるべき者の氏名を記載した書面及び管理者の医師免許証等の写し
 - 5 定款変更後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書
- B 定款の変更が、当該地域医療連携推進法人が新たに第一種社会福祉事業に係る施設を開設する場合は、上記1及び2並びに次の書類を添付すること。
- 6 当該業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類並びに当該施設に関する図面
 - 7 当該施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書面
 - 8 定款変更後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書

(注) 1 事業計画は、新たな事業の発足に要する土地、建物、機械器具、備品、医薬品等の調達方法及び当面の運転資金について、新たに開設する施設を含む法人全体の資産との関連についての計画又は経営の見通しをできる限り詳細に記載すること。

- 2 変更予算書は、現行、変更後及び増減に分けること。

第48号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地

地域医療連携推進法人の名称

代表者氏名

㊟

地域医療連携推進法人定款変更届

下記のとおり定款の一部を変更しましたので、医療法第70条の18第1項において読み替えて準用する同法第54条の9第5項の規定により届け出ます。

記

1 定款の新旧対照表

新 条 文	旧 条 文

2 変更事由

添付書類

変更後の定款

第49号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地

地域医療連携推進法人の名称

代表者氏名

㊟

地域医療連携推進法人代表理事選定認可申請書

下記の者を代表理事に選定したいので、医療法第70条の19第1項及び医療法施行規則第39条の27第1項の規定により申請します。

記

1 代表理事就任予定者の住所及び氏名

2 代表理事を選定する理由

3 添付書類

代表理事就任予定者の履歴書

第50号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地

地域医療連携推進法人の名称

代表者氏名 ⑩

地域医療連携推進法人代表理事解職認可申請書

下記の代表理事を解職したいので、医療法第70条の19第1項及び医療法施行規則第39条の27第2項の規定により申請します。

記

- 1 解職する代表理事の住所及び氏名
- 2 解職の理由

第51号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

主たる事務所の所在地
地域医療連携推進法人の名称
代表者氏名 ⑩

地域医療連携推進法人医療連携推進認定取消申請書

下記のとおり医療連携推進認定を取り消したいので、医療法第70条の21第2項第2号の規定により申請します。

記

医療連携推進認定の取消しの申請を行う理由

第52号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所（法人の場合は、主たる事務所の所在地）

開設者氏名（法人の場合は、名称及び代表者の職氏名）

㊟

電 話 番 号

病院病床転換届

次のとおり病院の病床を転換する予定のため、医療法施行規則附則第51条及び第52条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

病 院 名 称				
所 在 地				
開 設 許 可 年 月 日				
設 置 施 設	名 称			
	設 置 年 月 日			
	設 置 理 由			
転 換 先 施 設	転 換 先 名 称			
	転 換 先 所 在 地			
	転 換 予 定 年 月 日			
転 換 予 定 病 床 数	病床種別	設置施設病床数	他の病床数	病床数計
	療養病床	床	床	床
	精神病床	床	床	床

添付書類

- 1 敷地の平面図
- 2 建物の平面図（設置施設に係る病室の部分を朱書で示すこと。）
- 3 各病室の概要（別紙1に記載すること。）
- 4 転換予定年月日までの事業計画書（別紙2に記載すること。）

(別紙1)

各病室の概要

1 病室の状況

病床種別	病室番号	定員 (人)	床面積 (㎡)

(注) 1 建物ごと、各階ごと、病床種別ごとに別葉とすること。

2 「病床種別」欄には、「精神」又は「療養」のいずれかを記入すること。

3 「病室番号」欄には、平面図と合致するよう記入すること。

4 床面積については、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位までの数値を記入すること。

2 病室数及び病床数の状況

病床種別	病室数		病床数	
	変更前	変更後	変更前	変更後
療養病床	床	床	床	床
精神病床	床	床	床	床

第53号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所（法人の場合は、主たる事務所の所在地）

開設者氏名（法人の場合は、名称及び代表者の職氏名）

㊞

電 話 番 号

療養病床等に関する経過措置の適用に係る届

標記について、医療法施行規則附則第53条、第54条又は第55条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 届出の根拠規定等について

届出の根拠規定	特定介護療養型医療施設への該当の有無	
	有り	無し

(注) 1 「届出の根拠規定」の欄には、医療法施行規則附則第53条、第54条又は第55条のうちから1つを選択して記入すること。

2 「特定介護療養型医療施設」の内容については、同令附則第53条を参照されたいこと。

2 看護師等の人員配置の状況について

	必要数	平成30年4月1日時点における現員数
看護師数及び准看護師数	名	名
看護補助者数	名	名

(注) 1 1の「特定介護療養型医療施設」に該当する場合には、2の記入は不要であること。

2 「必要数」の欄には、経過措置が適用される前の員数の標準に基づき、平成29年度の入院患者の数及び外来患者の数の平均値を用いて算定される数を記入すること。

3 「平成30年4月1日時点における現員数」の欄には、常勤換算後の数を記入すること。

附 則

この規則は、平成30年 4 月 1 日から施行する。